

平成21年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度貝塚市水道事業会計決算

平成21年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第2 審査の期間

平成22年6月4日から平成22年8月23日まで

第3 審査の方法

各会計の決算報告書並びに財務諸表（資金収支表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務状況

平成 21 年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 90,648 人に対し、給水人口は 90,577 人で、給水普及率は 99.9%となっている。また、給水戸数は 35,932 戸となっている。

年間総配水量は、11,038,881 m³(1 日平均 30,244 m³)、年間有収水量は 10,218,857 m³ (1 日平均 27,997 m³)で、有収率は、92.6%となっている。最大配水日量は 34,193 m³(平成 21 年 6 月 15 日)で、最小配水日量は、25,395 m³(平成 22 年 1 月 1 日)となっている。

また、負荷率は 88.4%、施設利用率は 76.0%、最大稼働率は 85.9%、配水管使用効率は、32.8 m³となっている。業務実績の推移は、表 1・表 2 に示すとおりである。

表 1 業務実績推移表 (1)

区 分	平成 21 年度	増減率	平成 20 年度	増減率	平成 19 年度
行政区域内人口 (人)	90,648	△0.1%	90,738	0.1%	90,619
給 水 人 口 (人)	90,577	△0.1%	90,667	0.1%	90,563
給 水 戸 数 (戸)	35,932	1.0%	35,560	1.3%	35,092
年 間 総 配 水 量 (m ³)	11,038,881	△0.5%	11,094,592	△3.9%	11,547,589
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	10,218,857	△1.6%	10,384,935	△2.3%	10,624,149

表 2 業務実績推移表 (2)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	算 式
給 水 普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	92.6	93.6	92.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負 荷 率 (%)	88.4	86.9	88.4	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}}$
施 設 利 用 率 (%)	76.0	76.4	73.3	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	85.9	87.9	82.8	$\frac{\text{1 日最大給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1m 当り m ³)	32.8	33.2	34.7	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道事業収益)は、予算額 2,187,424 千円に対し、決算額 2,028,562 千円となり、決算額が予算額を 158,862 千円下回っている。これは、営業収益が 72,969 千円、営業外収益が 86,013 千円それぞれ下回ったこと等によるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額 2,130,301 千円に対し、決算額 1,957,573 千円となり、決算額が予算額を 172,728 千円下回っている。これは、営業費用が 100,852 千円、営業外費用が 69,934 千円それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

収益的収入及び支出の状況は、表 3 示すとおりである。

表 3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	決算額の予算 に対する比率 (B/A×100)	備 考
水道事業収益	2,187,424	2,028,562	△158,862	92.7	うち、仮受消費税及び地方消費税 82,761 千円
営業収益	1,781,812	1,708,843	△72,969	95.9	
営業外収益	405,606	319,593	△86,013	78.8	
特別利益	6	126	120	2,101.0	
水道事業費用	2,130,301	1,957,573	172,728	91.9	うち、仮払い消費税 及び地方消費税 46,402 千円
営業費用	1,690,722	1,589,870	100,852	94.0	
営業外費用	434,929	364,995	69,934	83.9	
特別損失	4,650	2,708	1,942	58.2	
差 引 額	57,123	70,989	13,866		

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入は、予算額 168,282 千円に対し、決算額 172,365 千円となり、決算額が予算額を 4,083 千円上回っている。これは、他会計負担金が 1,020 千円下回ったものの、工事納付金が 5,103 千円上回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 516,582 千円に対し、決算額が 459,653 千円となり、決算額が予算額を下回り 130,611 千円の不用額を生じている。これは、建設改良費で 130,611 千円の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 287,288 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,460 千円、減債積立金 139,360 千円、過年度損益勘定留保資金 136,468 千円にて補てんされている。資本的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円・%)

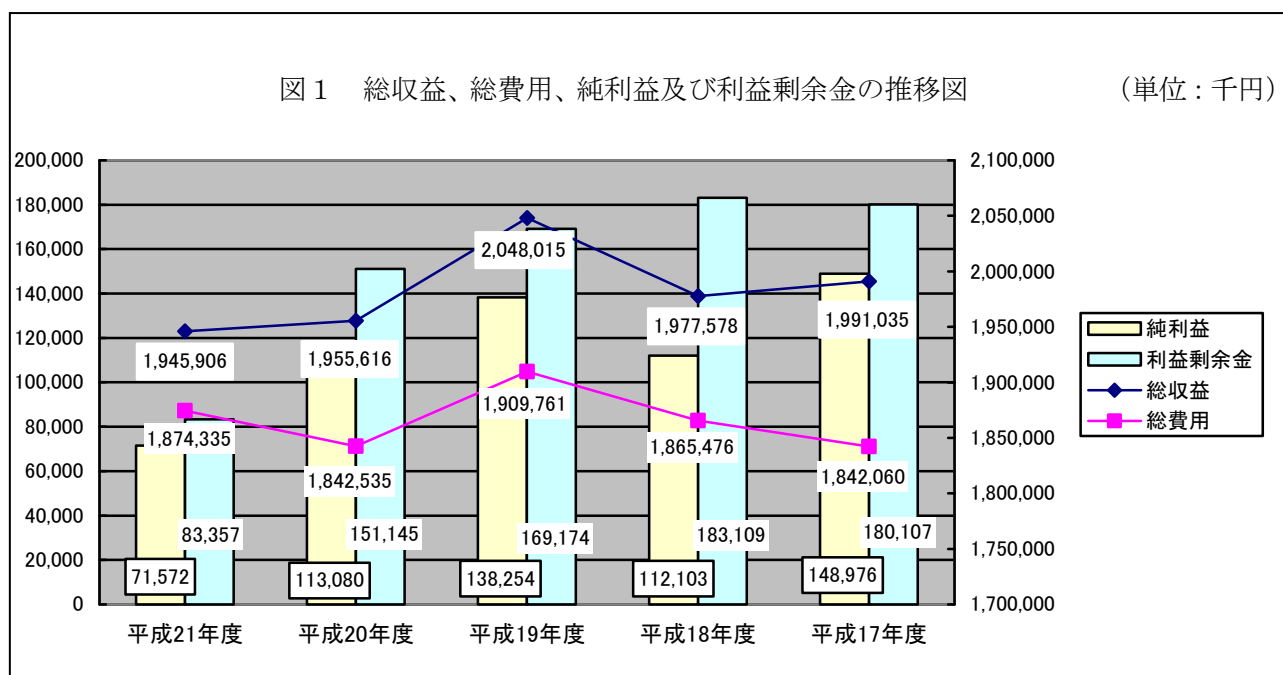
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A) (支出 A-B)	決算額の予算 に対する比率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	168,282	172,365	4,083	102.4	うち、仮受消費税及 び地方消費税 2,743千円
企業債	73,000	73,000	0	100.0	
他会計負担金	32,782	31,762	△1,020	96.9	
工事納付金	52,500	57,603	5,103	109.7	
国庫補助金	10,000	10,000	0	100.0	
資本的支出	516,582	459,653	56,929	89.0	うち、仮払い消費税 及び地方消費税 14,203千円
建設改良費	377,222	320,293	56,929	84.9	
企業債償還金	139,360	139,360	0	99.9	
差 引 額	△348,300	△287,288	61,012		

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益1,945,906千円に対し、総費用1,874,335千円で、71,572千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は83,357千円となり、経営成績は健全な状態を維持している。

最近5か年の総収益、総費用、純利益及び利益剰余金の推移は、図1に示すとおりである。



収益について見ると、営業収益は1,627,963千円で、前年度と比較し31,737千円(1.9%)減少している。これは、その他営業収益が16,522千円(69.4%)増加したものの、給水収益が48,215千円(2.9%)減少したこと等によるものである。

その他営業収益は、府営住宅の建て替えによりメーター売却数が増加したため、材料売却収益が18,679千円(142.2%)増加したことが主な要因である。給水収益は、節水等により業務工場等大口使用が36,293千円(10.2%)、家事業務等小口使用が6,977千円(0.6%)、官公用が3,926千円(4.7%)減少したことや、工事件数等の減少により臨時栓が1,067千円(10.7%)減少したことが主な要因である。

また、営業外収益は317,823千円で、前年度と比較し21,989千円(7.4%)増加している。これは、受取利息が2,331千円(10.8%)減少となったものの、受託工事収益が20,871千円(8.8%)、他会計負担金が3,758千円(10.5%)増加したことが主な要因である。

受取利息は、有価証券利息が2,465千円(21.4%)減少したことが主な要因である。受託工事収益は、下水道関連事業が増加したことが要因である。他会計負担金は、下水道使用料徴収負担金が増加したことが要因である。

以上の理由から、総収益は前年度と比較し9,709千円(0.5%)減少している。

一方、費用について見ると、営業費用は1,553,736千円で、前年度と比較し17,694千円(1.2%)増加している。これは原水及び浄水費が15,134千円(2.2%)減少したものの、配水及び給水費が12,894千円(6.9%)、減価償却費が9,719千円(2.3%)、総係費が5,205千円(2.5%)増加したこと等によるものである。

原水及び浄水費は、使用電力量の減少により動力費が6,581千円(9.1%)減少したことや、府営水購入量の減少により受水費が5,260千円(1.1%)減少したことが主な要因である。配水及び給水費は、遠隔メーターの取替数が増加により修繕費が14,216千円(32.8%)増加したことが主な要因である。減価償却費は、三ツ松受水場に2つ目の受水池を整備したこと等により、構築物減価償却費が7,307千円(2.1%)増加したことが主な要因である。総係費は、退職給与金が3,386千円(6.1%)、賃借料が2,876千円(30.8%)減少したものの、欠員となっていた職員が補充されたため、給与費が6,505千円(16.5%)、手当等が1,889千円(6.9%)、法定福利費が3,725千円(24.2%)増加したことが主な要因である。

また、営業外費用は317,914千円で、前年度と比較し16,574千円(5.5%)増加している。これは、受託工事費が16,415千円(7.8%)増加したこと等によるものである。

受託工事費は、下水道関連の受託工事の増加に伴い工事請負費が19,053千円(11.6%)減少したことが主な要因である。

以上の理由から、総費用は前年度と比較し31,799千円(1.7%)増加している。

この結果当期純利益は71,572千円となり、前年度と比較し41,508千円(36.7%)減少している。比較損益計算書は、表5に示すとおりである。

また、人件費は370,023千円となり、前年度と比較し2,425千円(0.7%)増加している。これは、退職給与金が3,386千円(6.1%)、期末勤勉手当のマイナス改定により手当等が3,490千円(3.7%)減少したものの、職員人事異動等により給料が3,046千円(2.1%)、共済負担金の支払方法を変更等により法定福利費が5,875千円(13.3%)それぞれ増加したことが主な要因である。

人件費等の推移図は図2に示すとおりで、費用節別年度比較表は表6に示すとおりである。

表5 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	1,945,906	100.0	1,955,616	100.0	△9,709	△0.5
営 業 収 益	1,627,963	83.7	1,659,700	84.9	△31,737	△1.9
給 水 収 益	1,587,485	81.6	1,635,700	83.6	△48,215	△2.9
受託工事収益	140	0.0	185	0.0	△45	△24.1
その他営業収益	40,338	2.1	23,816	1.2	16,522	69.4
営 業 外 収 益	317,823	16.3	295,834	15.1	21,989	7.4
受 取 利 息	19,269	1.0	21,601	1.1	△2,331	△10.8
受託工事収益	258,654	13.3	237,783	12.2	20,871	8.8
他会計負担金	39,472	2.0	35,714	1.8	3,758	10.5
雑 収 益	428	0.0	736	0.0	△308	△41.8
特 別 利 益	120	0.0	82	0.0	39	47.4
過年度損益修正益	120	0.0	82	0.0	39	47.4
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
総 費 用	1,874,335	100.0	1,842,535	100.0	31,799	1.7
営 業 費 用	1,553,736	82.9	1,536,042	83.4	17,694	1.2
原水及び浄水費	663,845	35.4	678,979	36.9	△15,134	△2.2
水 質 試 験 費	19,304	1.0	15,740	0.9	3,564	22.6
配水及び給水費	199,291	10.6	186,397	10.1	12,894	6.9
受託工事費	10,087	0.5	10,576	0.6	△489	△4.6
総 係 費	209,447	11.2	204,242	11.1	5,205	2.5
減価償却費	440,856	23.5	431,137	23.4	9,719	2.3
資産減耗費	7,731	0.4	5,265	0.3	2,466	46.8
その他営業費用	3,174	0.2	3,706	0.2	△531	△14.3
営 業 外 費 用	317,914	17.0	301,340	16.4	16,574	5.5
支払利息及び企業債取扱諸費用	78,802	4.2	81,198	4.4	△2,396	△3.0
受託工事費	226,876	12.1	210,462	11.4	16,415	7.8
雑 支 出	12,236	0.7	9,680	0.5	2,555	26.4
特 別 損 失	2,685	0.1	5,154	0.3	△2,469	△47.9
過年度損益修正損	2,580	0.1	4,938	0.3	△2,358	△47.8
その他特別損失	105	0.0	216	0.0	△111	△51.4
当 期 純 利 益	71,572		113,080		△41,508	△36.7

図2 人件費等推移図

(単位：千円)

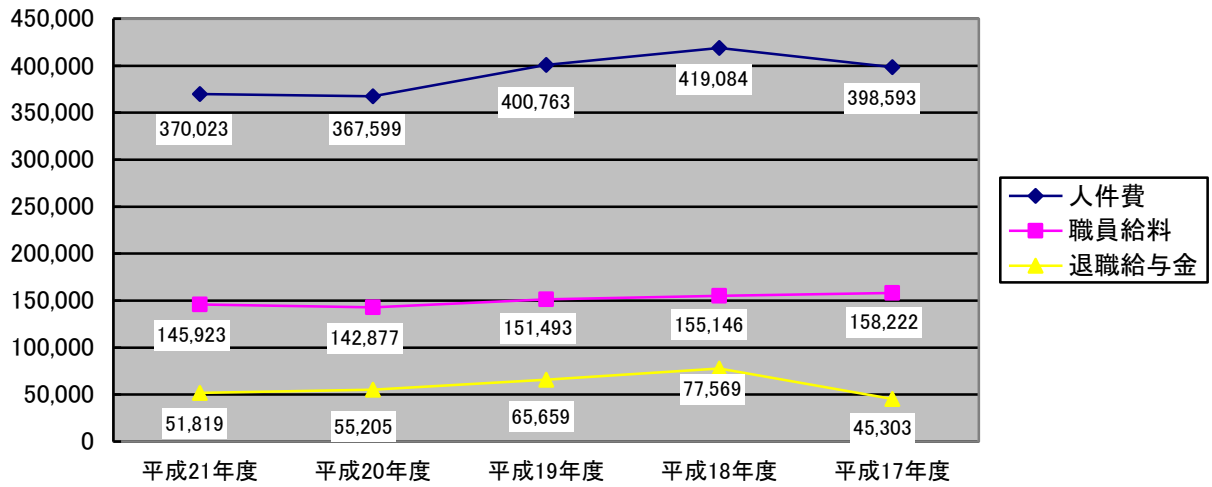


表6 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	370,023	19.7	367,599	20.0	2,425	0.7
給 料	145,923	7.8	142,877	7.8	3,046	2.1
手 当 等	91,493	4.9	94,983	5.2	△3,490	△3.7
賃 金	2,281	0.1	2,137	0.1	143	6.7
報 酬	28,475	1.5	28,238	1.5	237	0.8
法定福利費	50,033	2.7	44,158	2.4	5,875	13.3
退職給与金	51,819	2.8	55,205	3.0	△3,386	△6.1
受 水 費	471,428	25.2	476,688	25.9	△5,260	△1.1
動 力 費	65,454	3.5	72,035	3.9	△6,581	△9.1
薬 品 費	10,175	0.5	9,603	0.5	572	6.0
企 業 債 利 息	78,802	4.2	81,198	4.4	△2,396	△3.0
減 価 償 却 費	440,856	23.5	431,137	23.4	9,719	2.3
材 料 売 却 原 価	3,174	0.2	3,706	0.2	△531	△14.3
委 託 料	112,301	6.0	109,424	5.9	2,877	2.6
工 事 請 負 費	183,043	9.8	163,990	8.9	19,053	11.6
そ の 他	139,077	7.4	127,157	6.9	11,920	9.4
計 (事業費用)	1,874,335	100.0	1,842,535	100.0	31,799	1.7

(2) 収益等に関する比率

収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は 103.8%となり、前年度と比較し 2.3 ポイント減少している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は 104.0%となり、前年度と比較し 2.4 ポイント減少している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の良否が判断されるものである営業収益対営業費用比率は 105.5%となり、前年度と比較し 3.3 ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は、3.7%となり前年度と比較し 2.1 ポイント減少している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は、3.8%となり前年度と比較し 2.2 ポイント減少している。

営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は、4.6%となり前年度と比較し 2.9 ポイント減少している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである総資本利益率は、0.4%であり前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は、0.6%となり前年度と比較し 0.3 ポイントの減少となっている。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は、4.6%となり前年度と比較し 2.5 ポイント減少している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は、2.7%となり前年度と同数となっている。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は、27.2%となり、前年度と比較し 3.1 ポイント増加している。この率の低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表 7 に示すとおりである。

表7 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	平成21年度	平成20年度	平成19年度	算式
総収益対 総費用比率	103.8	106.1	107.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	104.0	106.4	107.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	105.5	108.8	110.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	3.7	5.8	6.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	3.8	6.0	7.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	4.6	7.5	9.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.4	0.7	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	0.6	0.9	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	4.6	7.1	8.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	2.7	2.7	2.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(負債(借入金))+借入資本金}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	27.2	24.1	27.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝自己資本金＋剰余金 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は16,897,744千円で、前年度と比較し131,983千円(0.8%)増加している。その構成は、固定資産13,210,339千円(78.2%)、流動資産3,687,405千円(21.8%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し122,110千円(0.9%)減少している。これは減価償却費等によるものである。

流動資産は、前年度と比較し254,092千円(7.4%)増加している。これは、現金預金が786,906千円(55.0%)減少となっているものの、一般会計へ貸付を行ったため短期貸付金が700,000千円(皆増)、短期国債の買い増しによって有価証券が305,283千円(17.0%)、3月に受託工事が多くあったこと等により未収金が37,076千円(19.0%)それぞれ増加したことが要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の総額は16,897,744千円で、前年度と比較し131,983千円(0.8%)増加している。その構成は、負債1,356,526千円(8.0%)、資本15,541,218千円(92.0%)となっている。

負債について見ると、固定負債は、987,887千円(5.9%)で、前年度と比較し49,372千円(5.3%)増加している。これは、退職給与引当金及び修繕引当金の増加によるものである。流動負債は368,639千円(2.2%)で、前年度と比較し39,398千円(9.7%)減少している。これは、未払金が40,704千円(12.3%)減少したこと等によるものである。

次に、資本について見ると、資本金が9,431,360千円(55.8%)で、剰余金が6,109,858千円(36.2%)となっている。資本金の構成は、自己資本金6,495,983千円(38.4%)、借入資本金2,935,377千円(17.4%)である。自己資本金は、前年度と比較し139,360千円(2.2%)増加しており、これは、減債積立金を使用して企業債の償還を行った際に、その相当額を自己資本金に組み入れるという、地方公営企業法施行令第25条に準じたものである。借入資本金は、前年度と比較し66,360千円(2.2%)減少しており、これは企業債の償還額が発行額を上回ったことによるものである。

剰余金の構成は、資本剰余金6,026,501千円(35.7%)、利益剰余金83,357千円(0.5%)である。資本剰余金は、前年度と比較し116,797千円(2.0%)増加しており、受贈財産評価額、他会計負担金及び工事納付金の増加によるものである。利益剰余金は、前年度と比較し67,788千円(44.8%)の減少となっている。これは当年度未処分利益剰余金が減少ことによるものである。比較貸借対照表は、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	16,897,744	100.0	16,765,761	100.0	131,983	0.8
固 定 資 産	13,210,339	78.2	13,332,449	79.5	△122,110	△0.9
(有形固定資産)	11,709,960	69.3	11,832,069	70.6	△122,110	△1.0
土 地	1,113,179	6.6	1,113,179	6.6	0	0.0
建 物	602,043	3.6	617,455	3.7	△15,412	△2.5
構 築 物	9,281,279	54.9	9,404,975	56.1	△123,696	△1.3
機 械 及 び 装 置	589,088	3.5	635,632	3.8	△46,544	△7.3
車 両 運 搬 具	4,893	0.0	7,413	0.0	△2,520	△34.0
工 具 器 具 及 び 備 品	6,365	0.0	6,853	0.0	△489	△7.1
建 設 仮 勘 定	113,113	0.7	46,561	0.3	66,552	142.9
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	1,500,000	8.9	1,500,000	8.9	0	0.0
流 動 資 産	3,687,405	21.8	3,433,312	20.5	254,092	7.4
現 金 預 金	644,492	3.8	1,431,398	8.5	△786,906	△55.0
未 収 金	232,293	1.4	195,217	1.2	37,076	19.0
有 価 証 券	2,096,242	12.4	1,790,958	10.7	305,283	17.0
貯 蔵 品	14,220	0.1	15,580	0.1	△1,360	△8.7
短 期 貸 付 金	700,000	4.1	0	—	700,000	皆増
そ の 他	158	0.0	158	0.0	△1	△0.4
負 債 資 本 合 計	16,897,744	100.0	16,765,761	100.0	131,983	0.8
負 債	1,356,526	8.0	1,346,552	8.0	9,974	0.7
固 定 負 債	987,887	5.9	938,514	5.6	49,372	5.3
退 職 給 与 引 当 金	467,629	2.8	444,730	2.7	22,899	5.1
修 繕 引 当 金	520,258	3.1	493,785	2.9	26,473	5.4
流 動 負 債	368,639	2.2	408,037	2.4	△39,398	△9.7
未 払 金	290,039	1.7	330,743	2.0	△40,704	△12.3
そ の 他	78,600	0.5	77,294	0.5	1,306	1.7
資 本	15,541,218	92.0	15,419,209	92.0	122,008	0.8
資 本 金	9,431,360	55.8	9,358,360	55.8	73,000	0.8
自 己 資 本 金	6,495,983	38.4	6,356,623	37.9	139,360	2.2
借 入 資 本 金	2,935,377	17.4	3,001,737	17.9	△66,360	△2.2
剰 余 金	6,109,858	36.2	6,060,849	36.2	49,008	0.8
資 本 剰 余 金	6,026,501	35.7	5,909,704	35.2	116,797	2.0
利 益 剰 余 金	83,357	0.5	151,145	0.9	△67,788	△44.8

(3) 企業債

当年度の発行額は73,000千円で、前年度と比較し47,000千円(39.2%)減少している。当年度の発行は、上水道整備に使用することを目的としている。当初予算では100,000千円を発行する予定であったが、国の経済対策によって国庫補助金や臨時交付金の交付があったこともあり、予算額より少なく発行することとなった。

一方、償還額は139,360千円で、前年度と比較し8,251千円(6.3%)増加している。未償還残高は、2,935,377千円で、前年度と比較し66,360千円(2.2%)減少している。企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図3及び表9のとおりである。

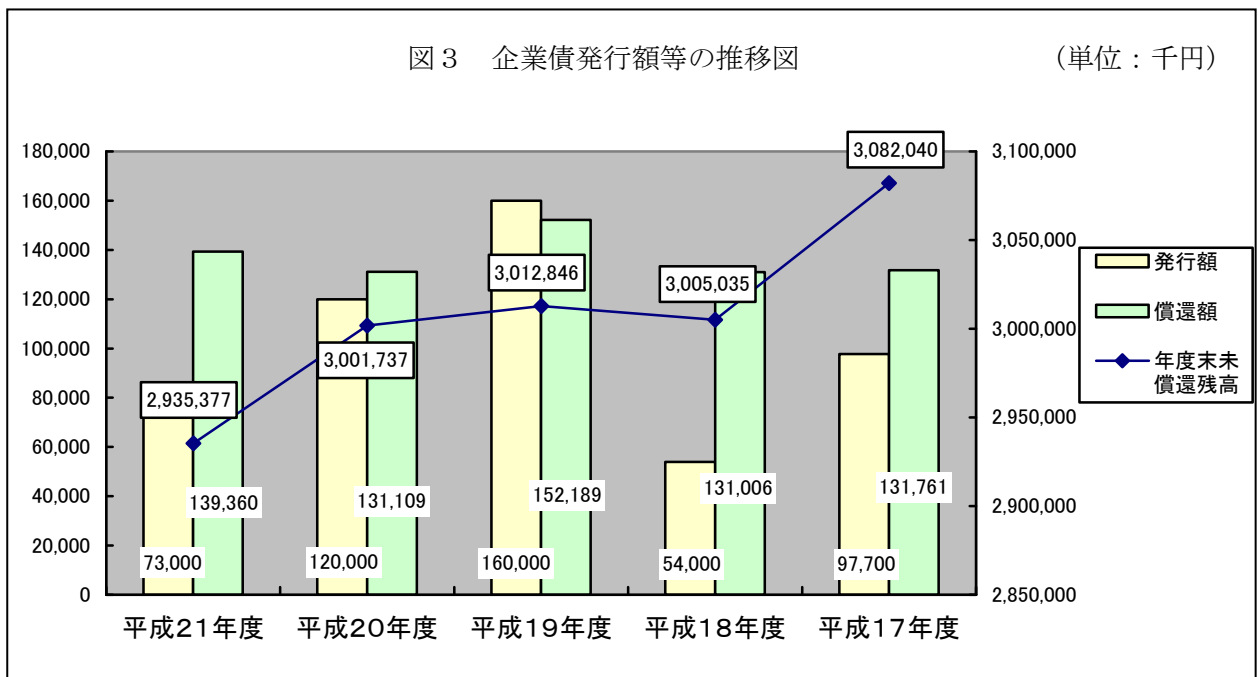


表9 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	平成21年度	増減率	平成20年度	増減率	平成19年度
発行額	73,000	△39.2	120,000	△25.0	160,000
償還額	139,360	6.3	131,109	△13.9	152,189
年度末未償還額	2,935,377	△2.2	3,001,737	△0.4	3,012,846
支払利息	78,802	△3.0	81,198	△3.5	84,115

(4) 財務等に関する比率

各構成比率を見ると固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 78.2%、流動資産構成比率は 21.8%となり、前年度と比較し 1.3 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 23.2%、流動負債構成比率は 2.2%、自己資本構成比率は 74.6%となり、前年度と比較し、固定負債構成比率が 0.3 ポイントの減少、流動負債構成比率が 0.2 ポイントの減少、自己資本構成比率が 0.5 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 27.9%となり、前年度と比較し 2.1 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 104.8%となり、前年度と比較し 2.6 ポイントの減少している。固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期適合率は 79.9%となり、前年度と比較し 1.6 ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 31.1%となり、前年度と比較し 0.6 ポイント減少している。また、流動負債比率は 2.9%となり、前年度と比較し 0.4 ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を 75%以下としている。

次に、高いほど資本が効率的に使用されていることを表すものである回転率を見ると、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである総資本回転率は 0.1 回となり、前年度からの増減はない。

自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである自己資本回転率は 0.1 回となり、前年度からの増減はない。

企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである固定資産回転率は 0.1 回となり、前年度からの増減はない。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである流動資産回転率は 0.5 回となり、前年度からの増減はない。

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである未収金回転率は、10.2 回となり、前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするものである貯蔵品回転率は、0.5 回となっており、前年度からの増減はない。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。財務等に関する比率推移表は、表 10 に示すとおりである。

表10 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	算 式
固定資産構成比率	78.2	79.5	80.8	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	21.8	20.5	19.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	23.2	23.5	23.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	2.2	2.4	2.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	74.6	74.1	73.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	27.9	25.8	23.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固 定 比 率	104.8	107.4	109.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 適 合 率	79.9	81.5	83.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
固 定 負 債 比 率	31.1	31.7	31.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 負 債 比 率	2.9	3.3	3.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	0.5	0.5	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	10.2	10.0	10.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
貯蔵品回転率	0.5	0.5	0.4	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝自己資本金＋剰余金 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の運用状況

(1) 資金の運用

財務の流動性を観察するための資金運用表は表 11 に示すとおりであり、年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の用途の内容を示している。

当年度における資金の源泉額 898,588 千円に対し、資金の用途額は 605,098 千円で、293,490 千円源泉額が上回っており、これが運転資金の増加額となっている。

表 1 1 資金運用表

(単位：円)

資金の用途		資金の源泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	326,377,867	減価償却費	440,855,872
借入資本金の減少	139,359,891	有形固定資産の減少	7,631,495
利益剰余金の減少	139,359,891	借入資本金の増加	73,000,000
		固定負債の増加	49,372,418
		自己資本金の増加	139,359,891
		資本剰余金の増加	116,796,586
		当年度純利益	71,571,749
計	605,097,649	計	898,588,011
運転資金の増加	293,490,362		
合 計	898,588,011	合 計	898,588,011

(2) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

前年度末で 3,025,275 千円あった運転資金は、293,490 千円(9.7%)増加し、当年度末で 3,318,766 千円の運転資金となった。

表 1 2 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	平成 2 1 年度末	平成 2 0 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	3,687,404,511	3,433,312,373	254,092,138
流 動 負 債 (B)	368,638,952	408,037,176	△39,398,224
運 転 資 金 (A - B)	3,318,765,559	3,025,275,197	293,490,362

(3) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる200%以上を大きく上回る1,000.3%となり、前年度と比較し158.9ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる100%以上を大きく上回る237.8%となっているが、前年度と比較し160.8ポイント減少している。

現金預金比率は、理想比率とされる20%以上を大きく上回る174.8%となっているが、前年度と比較し176.0ポイント減少している。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、5.6回となり前年度と比較し1.5ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表13に示すとおりである。

表13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	算 式
流 動 比 率	1,000.3	841.4	746.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	237.8	398.6	345.6	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	174.8	350.8	294.0	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 預 金 回 転 率	5.6	4.1	3.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現預金}}$

6 むすび

平成 21 年度の本市水道事業会計の決算額は、総収益が 19 億 4,590 万 6 千円、総費用が 18 億 7,433 万 5 千円、当期純利益は 7,157 万 2 千円となり、8 年連続の黒字決算となった。これを予算額(税抜)と比較すると、総収益が 1 億 5,536 万 4 千円(7.4%)の減少、総費用が 1 億 8,505 万 6 千円(9.0%)の減少、当期純利益が 2,969 万 2 千円(70.9%)の増加となっている。

収益については、家事業務等小口使用、業務工場等大口使用及び官公用の使用水量の減少により給水収益で 6,989 万 2 千円(4.2%)、下水道関連事業の減少に伴う受託工事収益の減少などにより営業外収益で 8,596 万 5 千円(21.3%)それぞれ減少となったことによるものである。

一方、費用については、職員給与費の減少などにより人件費で 2,392 万 1 千円(6.1%)、配水量の減少により受水費で 3,717 万 4 千円(7.3%)、下水道関連事業の減少に伴う委託料及び工事請負費の減少等によりその他営業外費用で 7,992 万 8 千円(26.9%)それぞれ減少となったことによるものである。

次に、平成 21 年度の供給単価と給水原価(製造コスト)に着目すると、平成 21 年度の水 1 m³あたりの利用者への供給単価は 155 円 35 銭で、前年度と比較し 2 円 16 銭減少している。これは、有収水量の構成割合が全体の供給単価より高い官公用で 0.2 ポイント、業務工場等大口使用で 1.1 ポイント減少したことに加え、全体の供給単価より低い家事業務等小口使用で 1.2 ポイント増加したことにより 1 円 67 銭減少となったことや、使用水量が増えるほど単価が高く設定されている逦増制料金体系のため、不況や節水型水使用機器の普及により 1 栓あたりの使用水量が 0.42 m³減少したことから 49 銭減少となったことが要因である。

一方、水 1 m³あたりの給水原価は 159 円 66 銭(府営水 199 円 84 銭、自己水 121 円 80 銭)で、前年度と比較し 4 円 37 銭増加している。これは、有収水量の減少により 2 円 52 銭増加したことと、減価償却費や修繕費の増加により 1 円 85 銭増加したことが要因である。その結果、水 1 m³あたりの供給単価と給水原価を比較すると 4 円 31 銭の赤字となっている。供給単価が給水原価を下回る状況については改善されたい。

また、修繕引当金については、貝塚市水道事業修繕引当金計上基準に基づき計上しているが、基準に規定する引当金の限度額及び引当金の計上について見直しされたい。

最後に、給水人口の減少や節水意識の向上、節水機器の普及などにより、水需要は減少傾向にあり、平成 21 年度の有収水量は過去 5 年間で最も少ない 10,218,857 m³となっている。今後も水需要の伸びは期待できない状況にある。また、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて津田浄水場施設の更新等を控え、将来的に企業債の償還額の増加により経営を取り巻く環境はなお一層厳しいものとなっていくことが予想されるが、健全な事業運営に努められたい。

今後も第 2 次アクア計画 C-21 を着実に推進し、安全で安心できる水道水を市民に供給されることを要望する。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は、76,458人で、前年度と比較し10,574人(16.0%)、1日当りの患者数では209.5人で、前年度と比較し29.0人、それぞれ増加している。

一方、年間延外来患者数も183,954人で、前年度と比較し3,315人(1.8%)、1日当りの患者数では627.8人で、前年度と比較し13.4人、それぞれ増加している。各科別入院・外来患者数調は、表1に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、84.1%で前年度と比較し11.6ポイントの増加している。病床利用率推移表は、表2に示すとおりである。

表1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	平成21年度	平成20年度	増減率	平成21年度	平成20年度	増減率
内 科	10,255	6,527	57.1	35,925	39,416	△8.9
神 経 内 科	323	/	皆増	3,300	/	皆増
小 児 科	4,081	4,292	△4.9	14,369	13,537	6.1
外 科	13,909	13,238	5.1	24,505	23,500	4.3
整 形 外 科	12,423	12,673	△2.0	27,097	26,554	2.0
形 成 外 科	0	/	—	12	/	皆増
皮 膚 科	0	0	—	11,806	12,997	△9.2
泌 尿 器 科	8,619	9,039	△4.6	19,117	18,280	4.6
産 婦 人 科	22,770	16,730	36.1	27,791	26,395	5.3
眼 科	4,078	3,385	20.5	16,110	16,291	△1.1
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	—	1,086	972	11.7
放 射 線 科	0	0	—	2,836	2,697	5.2
合 計	76,458	65,884	16.0	183,954	180,639	1.8
1日当り患者数	209.5	180.5	/	627.8	614.4	/

表2 病床利用率推移表

(単位：%)

区 分	平成21年度	増減率	平成20年度	増減率	平成19年度
病 床 利 用 率	84.1	11.6pt	72.5	△0.9pt	73.4

(2) 診療単価

入院単価は 36,963 円、外来単価は 8,319 円、平均単価は 16,729 円となり、前年度と比較し入院単価が 1,530 円(4.3%)の増加、外来単価が 517 円(6.6%)の増加、平均単価が 1,543 円(10.2%)の増加となった。診療単価の推移は、図 1 及び表 3 に示すとおりである。

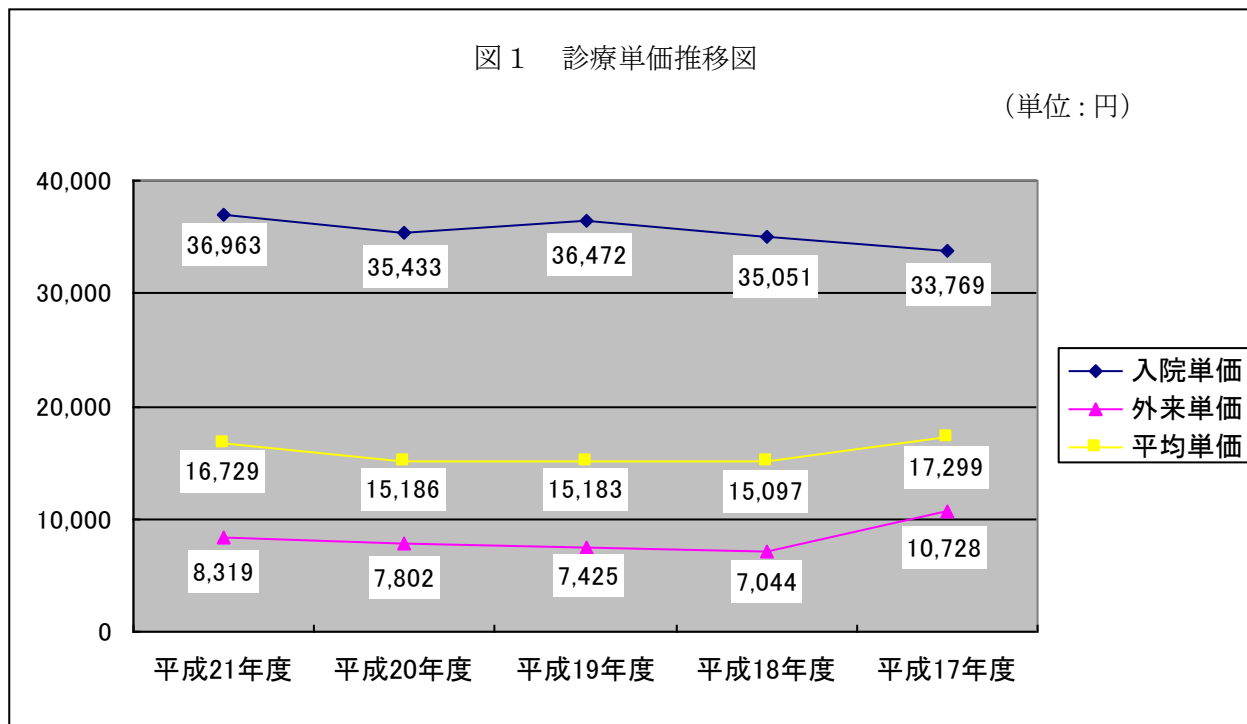


表 3 診療単価推移表

(単位:円・%)

区 分	平成21年度	増減率	平成20年度	増減率	平成19年度
入 院 単 価	36,963	4.3	35,433	△2.8	36,472
外 来 単 価	8,319	6.6	7,802	5.1	7,425
平 均 単 価	16,729	10.2	15,186	0.0	15,183

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(病院事業収益)は、予算額 5,344,409 千円に対し、決算額 5,268,228 千円となり、決算額が予算額を 76,181 千円下回っている。これは、医業収益が 25,064 千円、医業外収益が 51,117 千円それぞれ下回ったこと等によるものである。

一方、収益的支出(病院事業費用)は、予算額 5,809,016 千円に対し、決算額 5,656,512 千円となり、決算額が予算額を 152,504 千円下回っている。これは、医業費用が 128,527 千円、医業外費用が 23,976 千円それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

収益的収入及び支出の状況は、表 4 示すとおりである。

表4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A) (支出 A-B)	決算額の予算 に対する比率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	5,344,409	5,268,228	△76,181	98.6	うち、仮受消費 税及び地方消費 税 12,522 千円
医業収益	4,811,293	4,786,229	△25,064	99.5	
医業外収益	533,116	481,999	△51,117	90.4	
特別利益	0	0	0	—	
病院事業費用	5,809,016	5,656,512	152,504	97.4	うち、仮払消費 税及び地方消費 税 40,984 千円
医業費用	5,475,661	5,347,134	128,527	97.7	
医業外費用	333,355	309,379	23,976	92.8	
特別損失	0	0	0	—	
差 引 額	△464,607	△388,284	△228,685		

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入は、予算額 245,100 千円に対し、決算額 247,155 千円となり、決算額が予算額を 2,055 千円上回っている。これは、予算で予定していなかった補助金収入があったことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 614,928 千円に対し、決算額が 614,347 千円となり、決算額が予算額を 581 千円の不用額を生じている。これは、建設改良費で 580 千円の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 367,192 千円は、過年度分損益勘定留保資金 367,028 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 164 千円にて補てんされている。資本的収入及び支出の状況は、表5に示すとおりである。

表5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%)

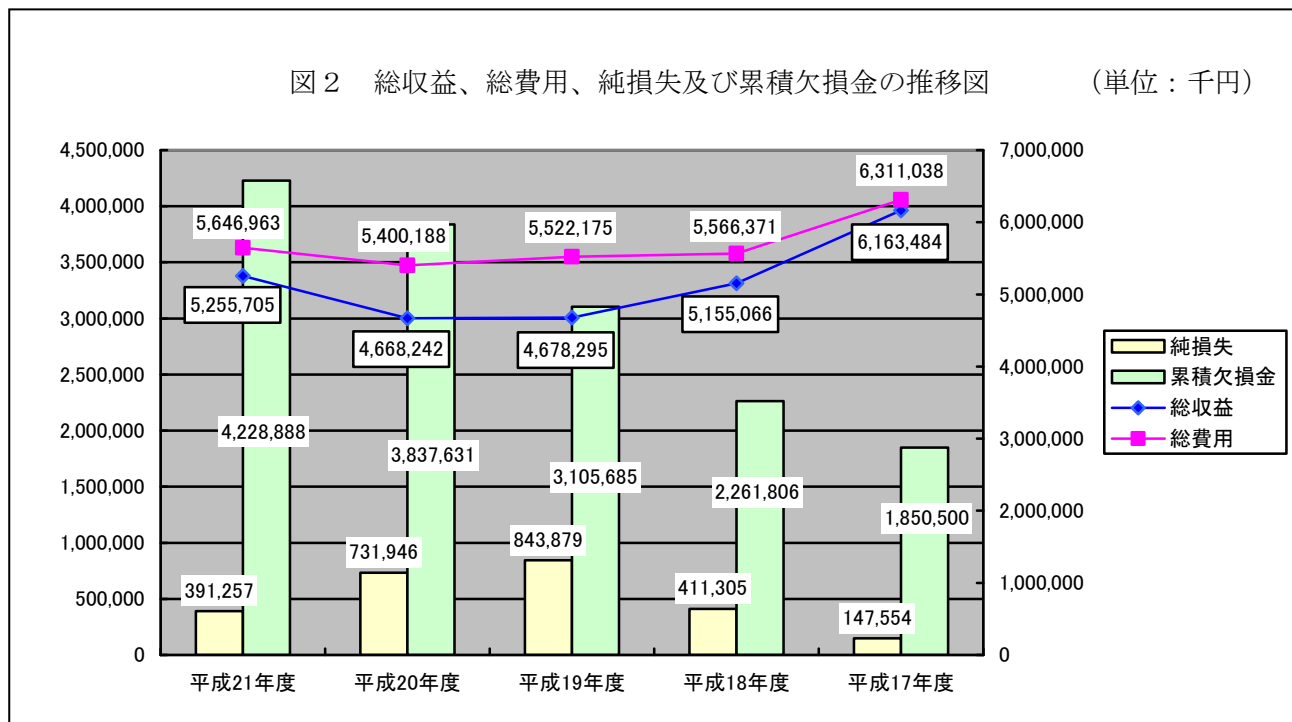
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A) (支出 A-B)	決算額の予算 に対する比率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	245,100	247,155	2,055	100.8	
企業債	57,600	57,600	0	100.0	
補助金	0	2,055	2,055	皆増	
長期貸付金回収金	187,500	187,500	0	100.0	
資本的支出	614,928	614,347	581	99.9	うち、仮払い消費税 及び地方消費税 3,149 千円
建設改良費	66,700	66,120	580	99.1	
企業債償還金	548,228	548,228	0	99.9	
差 引 額	△369,828	△367,192	2,636		

3 経営成績

(1) 経営収支

今年度の経営収支は、総収益 5,255,705 千円に対し、総費用 5,646,963 千円で、391,257 千円の純損失を生じている。この結果、累積欠損金は、4,228,888 千円となっている。

5か年の総収益、総費用、純損失及び累積欠損金の推移は図2のとおりである。



収益について見ると、医業収益は 4,776,276 千円で、前年度と比較し 654,591 千円 (15.9%) 増加している。これは、入院収益が 491,634 千円 (21.1%)、外来収益が 121,011 千円 (8.6%)、その他医業収益が 41,946 千円 (11.1%) それぞれ増加したことによるものである。

入院収益は、入院患者数が増加したことや、手術対象患者数の増加等により入院診療単価が増加したことが要因である。外来収益は、外来患者数が増加したことや、化学療法等が増加したことにより外来診療単価が増加したことが要因である。その他医業収益は、入院患者数の増加に伴い室料差額収益が 22,016 千円 (25.2%) 増加したことや、がん検診推進委託により公衆衛生活動費が 12,856 千円 (29.0%) 増加したことが主な要因である。

また、医業外収益は 479,429 千円で、前年度と比較し 67,127 千円 (12.3%) 減少している。これは、その他医業外収益が 5,269 千円 (10.4%) 増加したものの、補助金が 71,470 千円 (83.6%)、受取利息及び配当金が 1,153 千円 (12.4%) 減少したこと等によるものである。

その他医業外収益は、患者数が増加したことにより、電気機器使用料や駐車場使用料が増加したことが要因である。補助金は、周産期センター関連補助金や大阪府ハイリスク発熱補助金などが増加したものの、前年度に一般会計から受けた医師確保対策補助金 80,000 千円が減額されたことが主な要因である。受取利息及び配当金は、一般会計から長期貸付金の一部返済があったため受取利息が減少したことが要因である。

以上の理由から、総収益は前年度と比較し 587,463 千円(12.6%)増加している。

一方、費用について見ると、医業費用は 5,306,168 千円で、前年度と比較し 251,665 千円(5.0%)増加している。これは、経費が 38,825 千円(4.3%)減少したものの、給与費が 102,893 千円(3.8%)、材料費が 184,305 千円(20.4%)、資産減耗費が 8,079 千円(561.4%)増加したこと等によるものである。

経費は、医療機械リース契約の増加により賃借料が 7,519 千円(11.6%)、臨時医師の応援等により報償費が 2,883 千円(5.8%)それぞれ増加したものの、値引交渉等により委託料が 23,127 千円(4.1%)、修繕箇所の減少により修繕費が 19,292 千円(35.4%)、電気の供給単価の減少等により光熱水費が 9,105 千円(7.9%)それぞれ減少したことが主な要因である。給与費は、退職給与金が 28,748 千円(18.4%)減少したものの、医師の増加に伴い医師給が 18,210 千円(9.5%)、医師手当等が 42,776 千円(12.7%)、嘱託医の増加等により報酬が 33,558 千円(12.5%) 法定福利費が 39,156 千円(13.0%)それぞれ増加したことが主な要因である。材料費は、患者数の増加に伴い、薬品費が 105,112 千円(20.1%)、診療材料費が 73,551 千円(22.2%)それぞれ増加したことが主な要因である。資産減耗費は、アンギオ等の医療機械器具の更新が増加したことが要因である。

医業外費用は 340,794 千円で、前年度と比較し 4,890 千円(1.4%)減少している。これは、企業債保有額減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が 12,586 千円(5.2%)減少したことが要因である。

以上の理由から、総費用は前年度と比較し 246,775 千円(4.6%)増加している。比較損益計算書は表 6 に示すとおりである。また、人件費年度間比較図は図 3 に示すとおりである。

図 3 人件費等推移図

(単位：千円)

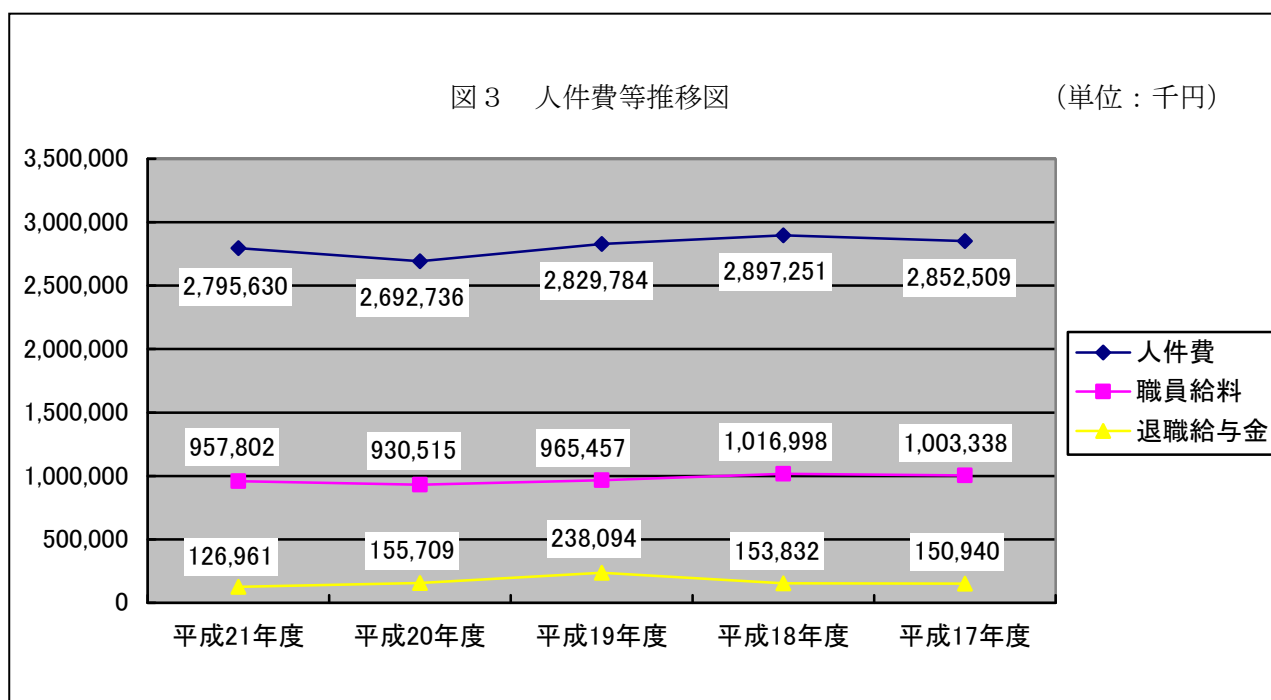


表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	5,255,705	100.0	4,668,242	100.0	587,463	12.6
医 業 収 益	4,776,276	90.9	4,121,686	88.3	654,591	15.9
入 院 収 益	2,826,104	53.8	2,334,470	50.0	491,634	21.1
外 来 収 益	1,530,299	29.1	1,409,289	30.2	121,011	8.6
その他医業収益	419,873	8.0	377,927	8.1	41,946	11.1
医 業 外 収 益	479,429	9.1	546,556	11.7	△67,127	△12.3
受取利息及び配当金	8,147	0.2	9,300	0.2	△1,153	△12.4
補 助 金	14,060	0.3	85,531	1.8	△71,470	△83.6
負 担 金 交 付 金	401,274	7.6	401,059	8.6	215	0.1
患者外給食収益	145	0.0	133	0.0	12	9.2
その他医業外収益	55,803	1.1	50,534	1.1	5,269	10.4
特 別 利 益	0	—	0	0.0	0	皆減
その他特別利益	0	—	0	0.0	0	皆減
総 費 用	5,646,963	100.0	5,400,188	100.0	246,775	4.6
医 業 費 用	5,306,168	94.0	5,054,503	93.6	251,665	5.0
給 与 費	2,795,630	49.5	2,692,736	49.9	102,893	3.8
材 料 費	1,087,921	19.3	903,616	16.7	184,305	20.4
経 費	867,075	15.4	905,900	16.8	△38,825	△4.3
減 価 償 却 費	532,997	9.4	535,082	9.9	△2,085	△0.4
資 産 減 耗 費	9,518	0.2	1,439	0.0	8,079	561.4
研 究 研 修 費	13,028	0.2	15,730	0.3	△2,702	△17.2
医 業 外 費 用	340,794	6.0	345,685	6.4	△4,890	△1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	229,721	4.1	242,307	4.5	△12,586	△5.2
患者外給食材料費	151	0.0	114	0.0	37	32.8
繰延勘定償却	16,654	0.3	16,654	0.3	0	0.0
学 術 振 興 費	531	0.0	0	—	531	皆増
雑 損 失	93,737	1.7	86,610	1.6	7,128	8.2
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
当 期 純 利 益	△391,257		△731,946		340,689	△46.5

(2) 収益等に関する比率

収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は93.1%となり、前年度と比較し6.7ポイント増加している。

経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は93.1%となり、前年度と比較し6.7ポイント増加している。

業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の良否が判断されるものである医業収益対医業費用比率は90.0%となり、前年度と比較し8.5ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は、 Δ 7.4%となり前年度と比較し8.3ポイント減少している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は、 Δ 7.4%となり前年度と比較し8.3ポイント減少している。

医業収益100円に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は、 Δ 11.1%となり前年度と比較し11.5ポイント減少している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は、 Δ 4.2%であり前年度と比較して3.1ポイント減少している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は、 Δ 163.4%となり前年度と比較し71.9ポイントの増加となっている。

売上高(医業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は、 Δ 8.2%となり前年度と比較し9.6ポイント減少している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は、2.9%となり前年度と比較し同様となっている。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は、102.9%となり、前年度と比較し3.6ポイント増加している。この率の低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

不良債務比率は8.6%となり、前年度と比較し3.4ポイント増加している。企業経営の健全性を確保するためには、支払い不能の債務である不良債務のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いというのは、それだけ企業経営が悪化していることを示している。

累積欠損金比率は88.5%となり、前年度と比較し4.6ポイント減少している。企業の経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されるものである。

収益等に関する比率推移表は、表7に示すとおりである。

表7 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	算 式
総収益対 総費用比率	93.1	86.4	84.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	93.1	86.4	84.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	90.0	81.5	82.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純利益対 総収益比率	△7.4	△15.7	△18.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	△7.4	△15.7	△18.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医業利益対 医業収益比率	△11.1	△22.6	△20.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総資本利益率	△4.2	△7.3	△7.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	△163.4	△91.5	△53.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	△8.2	△17.8	△19.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利子負担率	2.9	2.9	2.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(負債(借入金) + 借入資本金)}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	102.9	99.3	66.0	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
不良債務比率	8.6	5.2	—	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	88.5	93.1	72.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝自己資本金＋剰余金 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は9,113,989千円で、前年度と比較し585,527千円(6.0%)減少している。その構成は、固定資産7,897,077千円(86.6%)、流動資産1,110,177千円(12.2%)及び繰延勘定106,736千円(1.2%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し667,044千円(7.8%)減少している。これは主に、建物、附帯設備、医療機械器具等の減価償却によるものである。

流動資産は、前年度と比較し98,171千円(9.7%)増加している。これは、10月から院内在庫の見通しと物流効率化のために物流管理委託(SPD)を導入し、一部貯蔵品を病院で保有しなくなったため、貯蔵品が21,541千円(38.1%)減少しているものの、入院外来患者数の増加に伴い未収金が95,894千円(13.6%)増加していることによるものである。

また、繰延勘定は、前年度と比較し16,654千円(13.5%)減少している。これは、すべて控除対象外消費税額の減少によるものである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の総額は9,113,989千円で、前年度と比較し585,527千円(6.0%)減少している。その構成は、負債1,518,902千円(16.7%)、資本7,595,087千円(83.3%)となっている。

負債は、全て流動負債となっており、前年度と比較し294,303千円(24.0%)増加している。これは、一時借入金が前年度と比較し250,000千円(35.7%)増加したことや、入院外来患者数が増加に伴い貯蔵品未払金等が増加したため未払金が42,562千円(8.5%)増加したことが主な要因である。

資本は、資本金が8,879,017千円(97.4%)、剰余金が△1,283,929千円(△14.1%)となっている。資本金の構成は、自己資本金1,328,761千円(14.6%)、借入資本金7,550,256千円(82.8%)である。自己資本金は、前年度と比較し同額となっており、借入資本金は、企業債償還額が企業債発行額を上回ったことにより490,628千円(6.1%)減少している。

剰余金の構成は、資本剰余金2,944,959千円(32.3%)、利益剰余金△4,228,888千円(△46.4%)である。これを前年度と比較すると、資本剰余金は、大阪府ハイリスク発熱外来等施設・設備整備費補助金が交付されたことにより2,055千円(0.1%)増加している。利益剰余金は、当年度純損失が生じたことにより、391,257千円(△10.2%)減少している。比較貸借対照表は、表8に示すとおりである。

表8 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	9,113,989	100.0	9,699,517	100.0	△585,527	△6.0
固 定 資 産	7,897,077	86.6	8,564,121	88.3	△667,044	△7.8
(有形固定資産)	6,581,232	72.2	7,060,776	72.8	△479,544	△6.8
土 地	162,884	1.8	162,884	1.7	0	0.0
建 物	4,489,542	49.3	4,632,917	47.8	△143,375	△3.1
附 帯 設 備	1,078,658	11.8	1,303,492	13.4	△224,834	△17.2
構 築 物	9,942	0.1	11,061	0.1	△1,119	△10.1
車 両 運 搬 具	192	0.0	331	0.0	△140	△42.2
什 器 備 品	20,198	0.2	22,801	0.2	△2,603	△11.4
医 療 機 械 器 具	819,818	9.0	927,290	9.6	△107,473	△11.6
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	0.0
(無形固定資産)	3,344	0.0	3,344	0.0	0	0.0
(投 資)	1,312,500	14.4	1,500,000	15.5	△187,500	△12.5
流 動 資 産	1,110,177	12.2	1,012,006	10.4	98,171	9.7
現 預 金	273,487	3.0	249,670	2.6	23,818	9.5
未 収 金	801,556	8.8	705,662	7.3	95,894	13.6
貯 蔵 品	35,033	0.4	56,574	0.6	△21,541	△38.1
そ の 他	100	0.0	100	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	106,736	1.2	123,390	1.3	△16,654	△13.5
控除対象外消費税額	106,736	1.2	123,390	1.3	△16,654	△13.5
負 債 資 本 合 計	9,113,989	100.0	9,699,517	100.0	△585,527	△6.0
負 債	1,518,902	16.7	1,224,599	12.6	294,303	24.0
固 定 負 債	0	—	0	—	0	0.0
流 動 負 債	1,518,902	16.7	1,224,599	12.6	294,303	24.0
一 時 借 入 金	950,000	10.4	700,000	7.2	250,000	35.7
未 払 金	543,122	6.0	500,560	5.2	42,562	8.5
そ の 他	25,780	0.3	24,039	0.2	1,741	7.2
資 本	7,595,087	83.3	8,474,917	87.4	△897,830	△10.4
資 本 金	8,879,017	97.4	9,369,644	96.6	△490,628	△5.2
自 己 資 本 金	1,328,761	14.6	1,328,761	13.7	0	0.0
借 入 資 本 金	7,550,256	82.8	8,040,883	82.9	△490,628	△6.1
剰 余 金	△1,283,929	△14.1	△894,727	△9.2	△389,202	△43.5
資 本 剰 余 金	2,944,959	32.3	2,942,904	30.3	2,055	0.1
利 益 剰 余 金	△4,228,888	△46.4	△3,837,631	△39.6	△391,257	△10.2

(3) 企業債

当年度の発行額は57,600千円で、前年度と比較し13,100千円(29.4%)増加している。これは、医療機器の更新、整備に要する費用が前年度と比較し増加した影響によるものである。

一方、償還額は548,228千円で、前年度と比較し16,644千円(3.1%)増加している。この結果、年度末未償還残高は、償還額が発行額を上回ったことにより、490,628千円(6.1%)減少している。企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図4及び表9のとおりである。

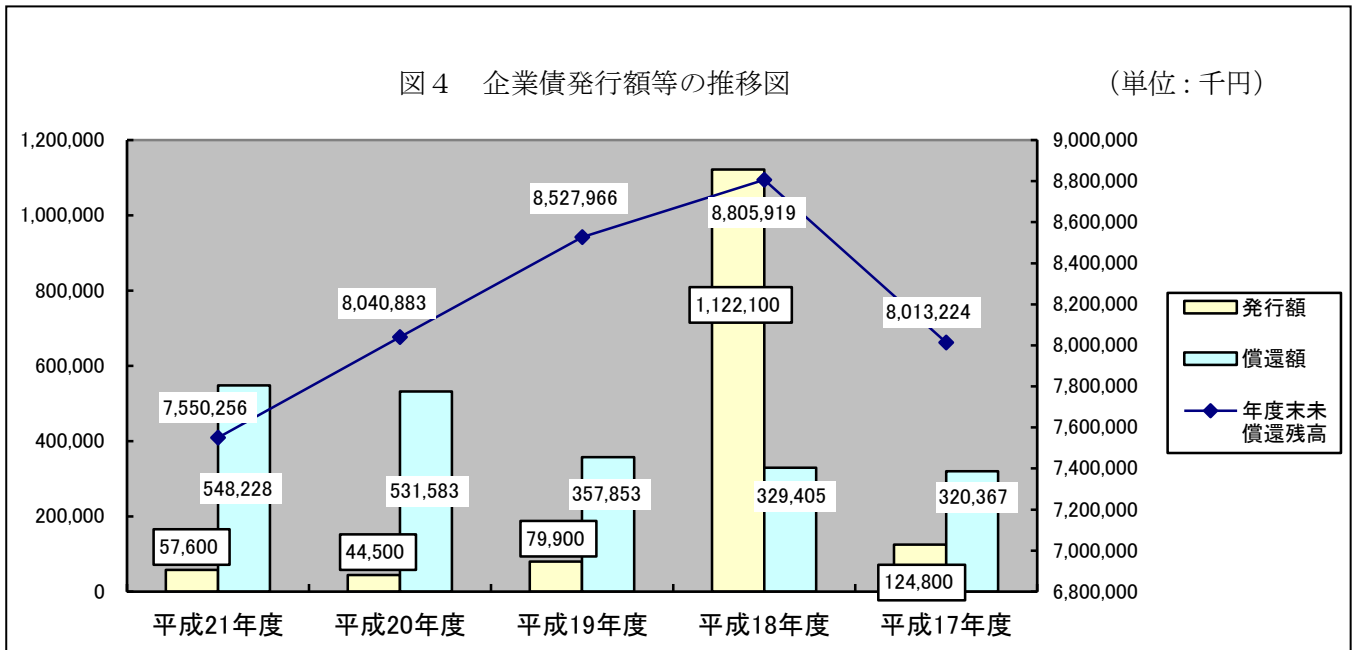


表9 企業債発行額等推移表

(単位：千円)

区分	平成21年度	増減率	平成20年度	増減率	平成19年度
発行額	57,600	29.4	44,500	△44.3	79,900
償還額	548,228	3.1	531,583	48.5	357,853
年度末未償還額	7,550,256	△6.1	8,040,883	△5.7	8,527,966
支払利息	229,721	△5.2	242,307	△3.2	250,210

(4) 財務等に関する比率

各構成比率を見ると固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 87.8%、流動資産構成比率は 12.2%となり、前年度と比較し 1.8 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 82.8%、流動負債構成比率は 16.7%、自己資本構成比率は 0.5%となり、前年度と比較し、固定負債構成比率が 0.1 ポイントの減少、流動負債構成比率が 4.1 ポイントの増加、自己資本構成比率が 4.0 ポイント減少している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 13.9%となり、前年度と比較し 2.3 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 17,614.8%となり、前年度と比較し 15,641.7 ポイントの増加している。固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期適合率は 104.0%となり、前年度と比較し 2.9 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達が必要とされる範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 16,841.2%、流動負債比率は 3,388.0%となり、前年度と比較し固定負債比率は 14,988.6 ポイント、流動負債比率は 3,105.9 ポイント増加としている。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想で、流動負債比率は標準比率を 75%以下としている。

次に、高いほど資本が効率的に使用されていることを表すものである回転率を見ると、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである総資本回転率は 0.5 回となり、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。

自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである自己資本回転率は 19.9 回となり、前年度と比較し 14.7 ポイント増加している。

企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである固定資産回転率は 0.6 回となり、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである流動資産回転率は 4.5 回となり、前年度と比較し 0.6 ポイント増加している。

企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである未収金回転率は、6.3 回となり、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするものである貯蔵品回転率は、24.0 回となっており、前年度に比較して 7.9 ポイント増加している。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。財務等に関する比率推移表は、表 10 に示すとおりである。

表10 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	算 式
固定資産構成比率	87.8	89.6	89.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	12.2	10.4	10.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	82.8	82.9	83.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	16.7	12.6	5.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	0.5	4.5	11.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	13.9	11.6	11.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固 定 比 率	17,614.8	1,973.1	776.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 適 合 率	104.0	101.1	93.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
固 定 負 債 比 率	16,841.2	1,852.6	731.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 負 債 比 率	3,388.0	282.1	49.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.5	0.4	0.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	19.9	5.2	2.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.6	0.5	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	4.5	3.9	2.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	6.3	6.2	6.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
貯蔵品回転率	24.0	16.1	13.9	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝自己資本金＋剰余金 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の運用状況

(1) 資金の運用

財務の流動性を観察するための資金運用表は表 11 に示すとおりであり、年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示している。

当年度における資金の源泉額 806,323,998 円に対し、資金の使途額は 1,002,455,915 円で、使途額が 196,131,917 円上回っている。この額が運転資金の減少額となっている。

表 1 1 資金運用表

(単位：円)

資金の使途		資金の源泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	62,970,980	減 価 償 却 費	532,997,349
借入資本金の減少	548,227,575	有形固定資産の減少	9,517,628
当年度純損失	391,257,360	借入資本金の増加	57,600,000
		繰延勘定償却	16,654,021
		長期貸付金回収金	187,500,000
		補助金の増加	2,055,000
計	1,002,455,915	計	806,323,998
		運転資金の減少	196,131,917
合 計	1,002,455,915	合 計	1,002,455,915

(2) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

前年度末で 212,593,486 円の資金不足を生じていたが、当年度は新たに 196,131,917 円の資金不足を生じたため、当年度末で 408,725,403 円の資金不足となった。

表 1 2 運転資金増減表

(単位：円)

5 区 分	平成 2 1 年度末	平成 2 0 年度末	増減額
流 動 資 産 (A)	1,110,176,653	1,012,005,665	98,170,988
流 動 負 債 (B)	1,518,902,056	1,224,599,151	294,302,905
運 転 資 金 (A - B)	△408,725,403	△212,593,486	△196,131,917

(3) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、73.1%となり前年度と比較し、9.5ポイントと減少となっている。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、70.8%となり前年度と比較し、7.2ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、18.0%となり前年度と比較し、2.4ポイント減少している。理想比率は20%以上とされている。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、30.6回となり前年度と比較し8.8ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表13に示すとおりである。

表13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	算 式
流 動 比 率	73.1	82.6	187.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	70.8	78.0	177.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	18.0	20.4	67.4	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 預 金 回 転 率	30.6	21.8	8.3	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現預金}}$

6 むすび

自治体病院は、地域の公的な基幹病院として、小児医療、救急医療などの不採算部門やがん治療等の高度な医療など、民間では採算性確保の上で困難な医療を担っているところであるが、平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 年連続して全国の自治体病院の経常損益の赤字額合計が 1,000 億を超えるなど一段と厳しい経営状況が続いている。また、近年の医師の専門医志向、都市志向や勤務医の過酷な勤務体制、平成 16 年度から開始された新医師臨床研修制度による大学医局の医師派遣機能の低下等による医師不足に伴い、診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しくなっている。

本市の病院事業は、平成 21 年 3 月に制定した病院改革プランに基づき、経常収支において平成 21 年度から 3 ヶ年での黒字化を具体的目標と定め、平成 21 年度は減価償却前黒字を目標に経営健全化に取り組んだ。

平成 21 年度の決算額は、総収益が 52 億 5,570 万 5 千円、総費用が 56 億 4,696 万 3 千円、純損失が 3 億 9,125 万 7 千円となっている。これを予算額(税抜)と比較すると、総収益が 7,614 万 4 千円(1.4%)の減少、総費用が 5,957 万 1 千円(1.0%)の減少、純損失が 1,657 万 3 千円(4.4%)の増加となっている。

収益については、予算額に対し入院収益で 9,388 万 9 千円(3.2%)減少、外来収益で 6,475 万 8 千円(4.4%)増加、入院外来収益合計で 2,913 万 1 千円(0.7%)減少となっており、目標に対する患者数を比較すると、入院患者は、1,399 人(1.9%)増加、外来患者は、8,645 人(4.5%)減少となっている。

費用については、給与費が 6,900 万 5 千円(2.4%)減少したことや、院内在庫の見通しと物品購入効率化のため、物流管理委託(SPD)を導入したこと等により、費用削減を図ることができた。

また、病院改革プランに定める各種指標についても、病床利用率、経常収支比率、職員給与費比率、不良債務比率それぞれ計画値を達成でき、ほぼ計画どおりに推進できているものと言える。

次に、改善を望む事項について申し述べる。

退職給与引当金の計上については、現行法令に明確な定めはないものの、発生主義を採用している以上、毎事業年度に期間費用を計上し、累積額を負債として積み立てることが必要と考える。直ちに計上することが困難であるならば、決算書欄外に付記するなど、市民に対して公開されたい。また、リース契約についても同様に、残契約期間中に負担しなければならない費用について公開されたい。

特等室については、平成 21 年度の利用率は 5.5%となっているが、利用率向上が困難であれば、今後そのあり方や有効活用の方法について検討されたい。

固定資産のうち什器備品・医療機械器具の実査については、3 月に各担当が確認しているとのことであるが、管理部門職員が立会いのもと、院内一斉に実施されたい。

今後においては、地域の基幹病院として、府下南部の公立病院で唯一実施している土曜診療の強化、乳がん高度健診治療センターを中心とするがん治療の強化、泉州広域母子医療センターとして地域の周産期医療の一翼を担うことをはじめ、普段の健康管理や初期の治療等を専門とする地域の医療機関と相互連携し、地域完結型医療の構築に努められたい。引続き病院改革プランを着実に推進し、市民に安心安全な医療を提供されることを要望する。